

地球温暖化対策及び環境学習・教育の 総合的推進について

令和8年7月16日（木）

環境部環境政策課

目次

I 第6次兵庫県環境基本計画の推進 3

II 温暖化対策の取組

- 1 2050年カーボンニュートラルに向けた取組 5
- 2 経済活動や日常生活からの温室効果ガス削減 6
- 3 「地域循環共生圏」の創出 13
- 4 気候変動への適応策の推進 15

III 環境学習・教育の総合的推進

- 1 ライフステージに応じた取組 16
- 2 環境学習・教育に関する情報発信・活動支援 17

IV 多様な主体との共創

- 1 新しいライフスタイルの推進 18
- 2 環境率先行動計画の推進 20
- 3 国際協力の推進 21

I 第6次兵庫県環境基本計画の推進

- 社会情勢や環境課題の変化に的確に対応し、持続可能な社会の将来像及び重点的に取り組むべき施策を推進する

計画の位置づけ

- ・ 「ひょうごビジョン2050」の実現をめざす環境分野での基本計画
- ・ 環境の保全と創造に関する条例第6条に基づく基本計画

計画期間

2025～2030年度

基本理念

将来につなぐ兵庫の自然の恵み ～県民と共に創る環境価値～

将来にわたる環境・経済・社会の持続可能性を確保し、**県民のウェルビーイング（県民の幸福）**を実現

施策展開の3つの視点

環境価値の創出

環境面の課題解決にとどまることなく、経済全体の高付加価値化や地域活性化にも貢献するような**環境価値を創出し、地域で共有**

兵庫らしい取組例

- ひょうごフィールドパビリオンなど、自然の恵みを地域経済の活性化や将来の自然保全にもつなげる取組
- 農地・森林が有する多面的機能（災害の防止、生物多様性の保全等）の維持・充実
- 有機農業など環境創造型農業の価値（生物多様性、脱炭素など環境負荷の低減）を消費者意識に浸透させ、**農産品のブランディング**につなげる取組



ひょうごカーボン・オフセットのり

施策間の相乗効果の最大化と
トレードオフの回避・調整

各施策の**相乗効果を最大化**するとともに、トレードオフを総合的観点から回避・調整

兵庫らしい取組例

【相乗効果の最大化】

- 循環経済への移行により、温室効果ガスの削減や自然共生にもつなげる取組
- エネルギーや資源の地産地消を目指す「北摂里山地域循環共生圏」の取組
- グリーンインフラなど、生態系を活かした防災・減災対策

【トレードオフの回避・調整】

- 太陽光発電施設の拡大に伴う問題（パネル廃棄、生物多様性への影響等）に対応する「太陽光発電施設等と地域環境との調和に関する条例」
- 豊かで美しい里海づくりに向けた「兵庫県栄養塩類管理計画」に基づく**栄養塩類の適正管理**

共創力の発揮と担い手の確保

多様な主体のイコールパートナーシップによる**連携・協働**を推進するとともに、**次世代の担い手を育成**

兵庫らしい取組例

【イコールパートナーシップによる共創】

- ひょうご豊かな海づくり県民会議や金融機関等との包括連携協定など

【次世代の人材育成】

- ふるさと兵庫こども環境体験(幼)、環境体験(小3)、自然学校(小5)、ひょうご高校生環境・未来リーダー育成プロジェクト など
- ひょうご環境体験館や人と自然の博物館等の環境学習施設を活用した体験学習



ひょうご高校生環境・未来リーダー育成プロジェクト



施策体系

- **脱炭素・自然共生・資源循環**を基軸とし、環境価値を創出
- 環境施策等の統合的な展開によって、**健全・快適**な生活環境を確保
- **共創力**を発揮するとともに、その担い手を確保

分野ごとの具体的施策

☁️ 脱炭素 【主な指標】温室効果ガス排出量削減率(2013年度比) ▲48%

温室効果ガス排出量削減

- ▶ 2050年カーボンニュートラルロードマップの作成
- ▶ 脱炭素型ライフスタイルへの転換

再エネ導入拡大

- ▶ 太陽光発電の導入拡大 ▶ 水素の利活用

環境共生のまちづくり

- ▶ 地域循環共生圏の構築
- ▶ 次世代自動車(EV、FCV)の普及や水素ステーションの整備

森林・海洋機能の強化

- ▶ グリーンカーボン・ブルーカーボンの推進



燃料電池バス(神戸市バス)

🌿 自然共生 【主な指標】県土(陸域)の自然環境保全割合 30%

ネイチャーポジティブ(自然再興)の実現

- ▶ 30by30の推進 ▶ 特定外来生物の早期発見・防除
- ▶ 生物多様性に配慮した農林水産業
- ▶ 生態系を活かした防災・減災

野生鳥獣の適正な保護管理

- ▶ 野生鳥獣の被害防止総合対策
- ▶ 県立総合射撃場の活用

里地里山・里海の保全・再生

- ▶ ひょうご豊かな海づくり県民会議による取組
- ▶ 藻場・干潟等の保全・再生・創出



銃猟研修(豊岡市)

♻️ 資源循環 【主な指標】一般廃棄物排出量 1,617千t 産業廃棄物排出量 21,495千t

暮らしに根ざした資源循環

- ▶ プラスチックごみゼロアクション
- ▶ 食品ロスの削減
- ▶ サステナブルファッションの展開

廃棄物の適正処理

- ▶ 事業者への適正処理指導 ▶ ごみ処理の広域化
- ▶ 災害廃棄物処理の体制づくり



スポーツウェア
リボン・プロジェクト

🤝 共創力 【主な指標】主な社会教育施設における環境学習プログラム参加者数 13万人

次世代の人材育成

- ▶ 環境学習・教育の推進

多様な主体のパートナーシップによる共創

- ▶ 環境活動の交流促進
- ▶ 県民や事業者、団体、研究機関等との共創



ビオトープでの環境学習

🏠 健全・快適 【主な指標】大気・水質・騒音の環境基準達成 100%

- 健全で快適な生活環境 ▶ 大気環境・騒音・水質改善等への対策 ▶ 不法投棄・不適正処理対策の充実・強化 ▶ 環境影響等に関する適切な情報公開
- 化学物質等への対策 ▶ 予防原則に基づく排出基準未設定化学物質の調査研究(有機フッ素化合物(PFAS)の実態調査等)

指標による進行管理

- **ひょうご環境指標**を設定し、毎年度、進捗状況を取りまとめ、環境審議会に諮り、部局横断で計画や取組の検証を行う。

II 温暖化対策の取組

1 2050年カーボンニュートラルに向けた取組

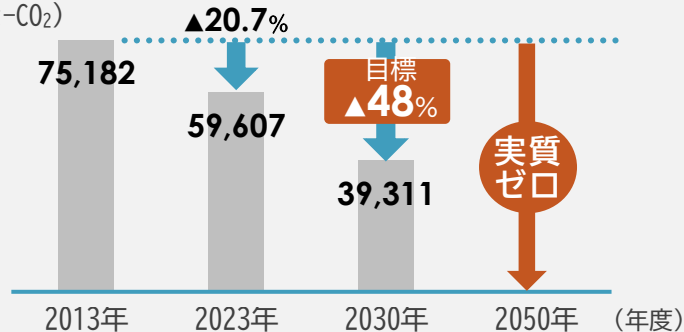
(1) 兵庫県地球温暖化対策推進計画

- 「脱炭素社会の実現」を地域から先導していくため「兵庫県地球温暖化対策推進計画」において、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロをゴールとし、2030年度温室効果ガス削減量2013年度比▲48%、2030年度再生可能エネルギー導入100億kWhを目標に設定
- 目標達成に向け、(公財)ひょうご環境創造協会に「ひょうごカーボンニュートラルセンター」を設置、産業・業務部門に対する取組強化や再エネの導入、適応策の推進など、省エネから再エネ導入まで温暖化対策を着実に実施

兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)

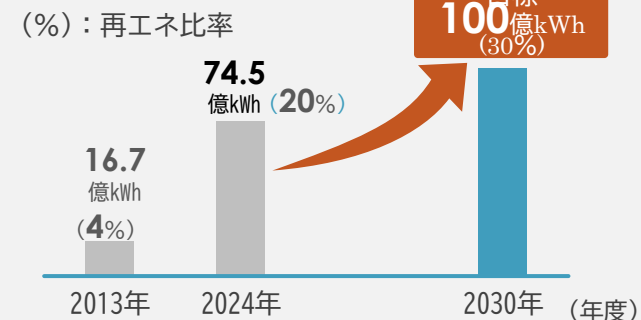
温室効果ガス削減目標

2050年二酸化炭素排出量実質ゼロをゴールとし、
2030年度 **48%削減 (2013年度比)** の達成を目指す
(kt-CO₂)



再生可能エネルギー導入目標

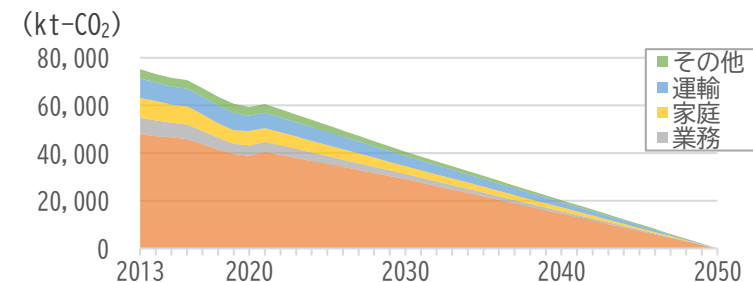
2030年再生可能エネルギーによる発電量 **100億kWh**
(再エネ比率約30%) を目指す



(2) ひょうご版2050年カーボンニュートラルロードマップの作成

- 2050年カーボンニュートラルを実現するため、県内企業や団体、市町等へのヒアリングや温室効果ガスの排出・吸収の枠組みの検討・分析などを実施し、令和7年度・8年度の2か年で本県が取り得る中長期的な道筋をロードマップとして整理

ひょうご版2050年カーボンニュートラルロードマップのイメージ



2 経済活動や日常生活からの温室効果ガス削減

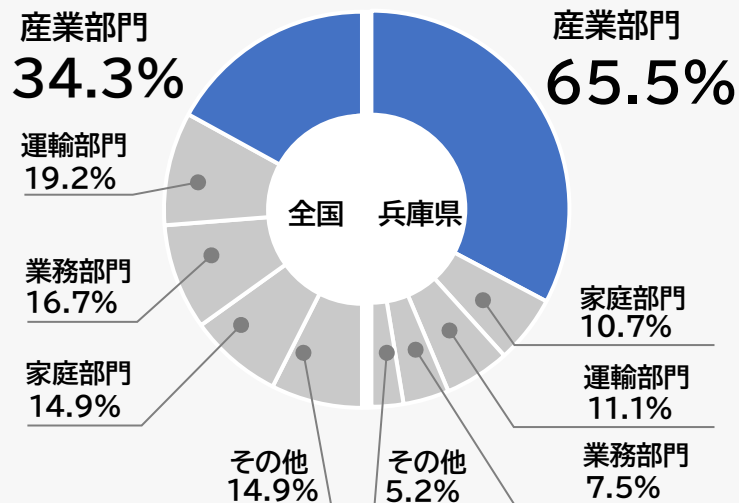
(1) 脱炭素に向けた経済活動の推進

県内の温室効果ガス(GHG)排出量の約7割が産業・業務部門からの排出であり、近年、サプライチェーン全体での脱炭素を目指す動きも活発化していることから、資金や人的資源に乏しい中小事業者に対して段階に応じた支援を実施

中小企業におけるカーボンニュートラルの取組ステップ



温室効果ガス部門別排出量(2023年度)



本県の特徴として、産業部門からの排出量が約66%を占めており、産業部門の取組が温室効果ガス排出量に大きく影響を与える。

部門		2013年度 排出量 (kt)	2023年度	
			排出量 (kt)	13年度比 (%)
エネルギー 二酸化炭素 起源	産業	47,952	39,062	▲18.5
	運輸	8,128	6,634	▲18.4
	家庭	8,364	6,400	▲23.5
	業務	6,815	4,498	▲34.0
その他		3,923	3,013	▲23.2
排出量		75,182	59,607	▲20.7

STEP
0

カーボンニュートラルについて知る

ひょうご脱炭素経営スクールの開校

企業の自主的な脱炭素化への取組を促進するため、県内中小事業者等が、脱炭素経営のポイントや省エネ、再エネ導入の実践的手法について学び、行動につなげるための伴走支援として、県・神戸市共催で「ひょうご脱炭素経営スクール」を開校

開催回数	年間8回程度
コース	一般コース(ステージ1・ステージ2)、SSコース ＜各コースの概要＞ ステージ1：脱炭素経営の動向、目標設定の学習 及び脱炭素経営宣言 ステージ2：設定目標に向けた具体アクション・ 脱炭素経営の策定 SSコース：スコープ3算出、SBT取得等
対象者	県内の中小事業者 (過去実績：修了事業者延べ25社)
定員	40社程度

【スケジュール】

6月	参加者 募集開始
7月	公開講座 (説明会) 参加者 決定
8月～2月	講座 (講義・演習)
3月	修了成果 報告会



脱炭素社会の推進に関する包括連携協定の取組

三井住友銀行、神戸大学、地球環境戦略研究機関（IGES）、神戸新聞社及び兵庫県の五者により、「脱炭素社会の推進に関する包括連携協定」を締結、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素経営セミナーなどの広報・普及啓発、次世代への環境教育などを連携して実施



協定締結式(R5. 2)



五者協定シンポジウム (R8. 2)

【セミナー・シンポジウム開催状況】

内容	場所	参加者
脱炭素社会の推進に関する包括連携協定シンポジウム (R7. 2. 14) <u>2050年カーボンニュートラルに向けたこれからの技術</u> <講演内容> ・基調講演「パリ協定の目標達成に向けたロードマップについて」 IGES ・取組発表 株式会社TERRA・大阪ガス株式会社・川崎重工業株式会社	アンカー 神戸	183名 (Web 併用)
脱炭素社会の推進に関する包括連携協定シンポジウム (R8. 2. 4) <u>ひょうごから進める脱炭素社会</u> <講演内容> ・基調講演「地域とともに進めるサステナビリティ経営：中小企業における新しい価値創造のかたち」 神戸大学 西谷教授 ・取組発表 「兵庫県における中小企業向け脱炭素経営支援」 兵庫県環境部 「神戸サステナブルファイナンス・フレームワークについて」 三井住友銀行 「脱炭素×自然共生のシナジーに向けた取り組み」 IGES	アンカー 神戸	110名 (Web 併用)

STEP
1

温室効果ガスの排出量を把握する

温室効果ガス(GHG)排出量算定サービスの導入支援

温室効果ガス(GHG)の把握並びに削減に資する排出量算定サービスを導入する中小事業者に対し、その費用の一部を補助
令和8年度よりScope1・2・3を対象とするサービスに加え、Scope1・2を対象とするサービスについても補助対象に追加

補助対象経費	算定支援システムの月額使用料 ※利用開始月から当該年度末までの期間（3か月以上使用） ・ Scope1・2を対象とするもの ・ Scope1・2・3を対象とするもの
補助額	月額使用料の1/2（上限1万円） × 補助対象期間(月)
対象者	兵庫県内の中小事業者 ※兵庫県内において、前年度のエネルギー使用量が原油換算1,500kL未満の事業所のみを設置・管理する事業者

サプライチェーン排出量

Scope1 事業者自らの燃料の燃焼、工業プロセスによる直接排出
Scope2 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3 事業者の活動に関連する他社の排出



サプライチェーン全体で排出量を算定

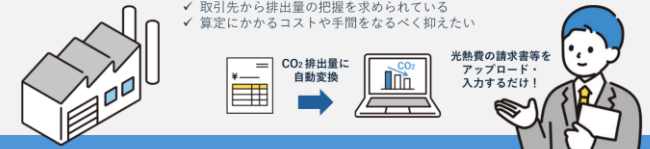
CO₂削減を考慮した事業活動の展開

兵庫県内中小事業者向け | 令和8年度 GHG排出量算定サービス導入補助金

排出量の「見える化」を 補助金で始めませんか？

こんな事業者におすすめ！

- ✓ 排出量算定をExcelや手作業で行っている
- ✓ 取引先から排出量の把握を求められている
- ✓ 算定にかかるコストや手間をなるべく抑えたい



補助金額 月額使用料の1/2
(上限1万円)

申請方法 兵庫県 GHG 補助金 検索

対象者

兵庫県内の中小事業者
※ 兵庫県内において、前年度のエネルギー使用量が原油換算1,500kL未満の事業所のみを設置・管理する事業者

- ① (公財) ひょうご環境創造協会HPから「令和8年度 GHG排出量算定サービス導入補助金」のページにアクセス
- ② 必要書類をダウンロードし郵送にて提出

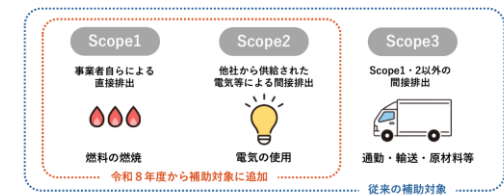
受付期間：令和8年4月1日～12月18日

補助対象

温室効果ガス（GHG）排出量算定サービスの月額使用料
※ 利用開始月から当該年度末までの期間（3か月以上使用）

／今年度より補助対象サービスを拡大しました！／

- Scope1・2を対象とするもの → NEW！
- Scope1・2・3を対象とするもの



申請先
問合せ先

公益財団法人ひょうご環境創造協会
温暖化対策第2課
(兵庫県環境部環境政策課内)

〒650-8567 兵庫県神戸市中央区下山手通5-10-1
TEL: 078-362-3273 FAX: 078-382-1580
E-mail: kankyouseisakuka@pref.hyogo.lg.jp

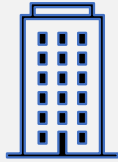
STEP
2

温室効果ガスの削減に取り組む

自家消費型非住宅用太陽光発電設備導入補助

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（環境省）を活用し、新たなスキームによる再エネ導入拡大を図るため、PPA等を活用した太陽光発電設備導入や未利用地を有効活用した太陽光発電設備導入を促進するため、ソーラーカーポートの設置を支援

補助事業概要



屋根置型太陽光発電設備
PPA・リース 自己設置
5万円/kW 4万円/kW
上限：500万円 上限：400万円



ソーラーカーポート
自己設置・PPA・リース
1/3以内
上限：500万円

PPAの特徴

- ・初期費用は基本的に不要
- ・維持管理費費用が発生しない
- ・再エネ賦課金不要

ソーラーカーポートの特徴

- ・土地の有効活用が可能
- ・遮熱、雨除けの効果があり、駐車場利用者の満足度向上につながる

金融機関との連携

本県と産業振興に係る連携協力に関する協定を締結する日本政策金融公庫神戸支店と連携し、脱炭素経営の促進を支援

内 容 特別利率による融資

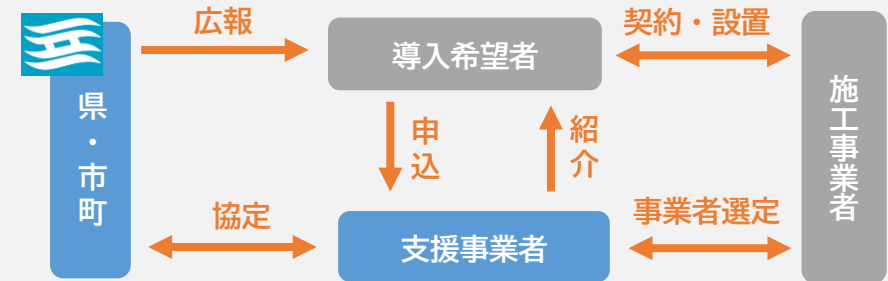
対 象

「地域創生！再エネ発掘プロジェクト」の採択事業者
「ひょうご脱炭素経営スクール」修了生
「再エネ100宣言 RE Action」の参画事業者
「GHG排出量算定サービス導入補助金」を受けた事業者など

共同調達による太陽光発電の導入支援

事業者の再エネ導入を推進するため、支援事業者と協定を締結し、一括発注のスケールメリットを活かして、導入コストを低減できる共同調達方式での再生可能エネルギー導入を市町と連携して実施

事業スキーム



選べる導入手法



- ・スケールメリットを活かした価格低減
- ・審査を通過した事業者からの信頼できる提案
- ・事業者提案の比較・検討をサポート
- ・兵庫県・県内市町と連携した取組による安心感

再生可能エネルギー相談支援センターの取組

(公財)ひょうご環境創造協会が運営する再エネに関する総合相談窓口として、設備導入に関する相談等に対応

年 度	相談件数
R6	633件
R7	167件

STEP
3

情報発信

県条例に基づく情報公開

「環境の保全と創造に関する条例」に基づき、以下の事業者は、毎年度県に特定物質(温室効果ガス)排出抑制計画及び特定物質排出抑制措置結果報告書の提出が必要

- ①エネルギー使用量が年間1,500kL(原油換算)以上の工場等
- ②エネルギー使用量が年間1,500kL(原油換算)の大気汚染防止法のばい煙発生施設(ボイラー等)を設置している工場等

提出のあった計画書及び報告書の概要は、県ホームページにて公表
 ※計画書は、2030年排出目標の設定及び達成のための措置を、
 報告書は、排出状況や、目標の達成状況等を記載

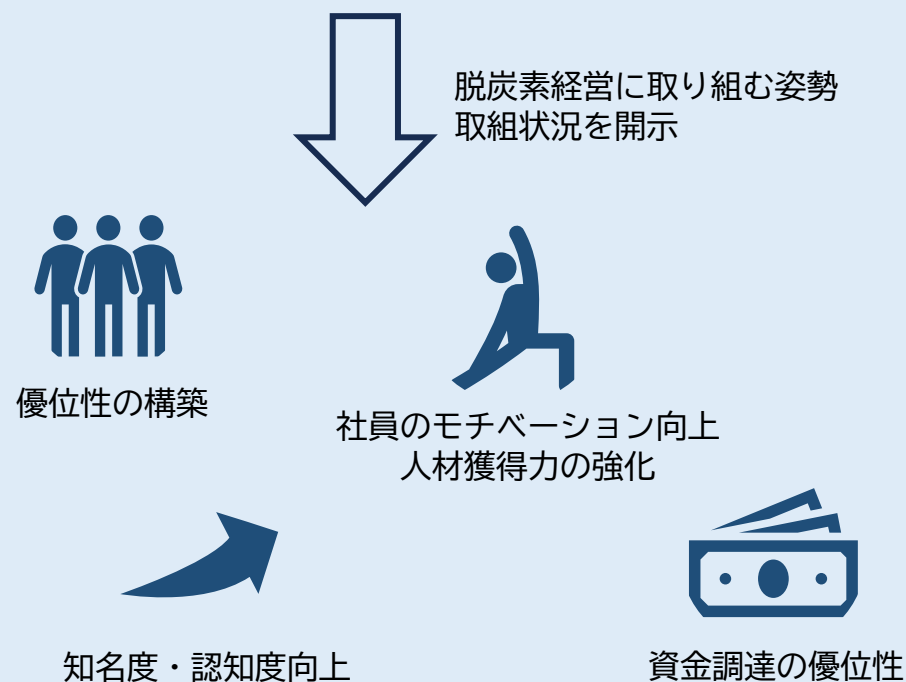
条例対象事業所からの温室効果ガス排出量

(単位: kt-CO₂)

部 門	H25(2013)年度		R5(2023)年度		R6(2024)年度	
	事業所数	排出量	事業所数	排出量	事業所数	排出量
産 業	630	34,503	713	26,467	653	25,971
業 務	384	1,821	482	1,414	412	1,297
その他	49	1,523	71	1,430	67	1,366
合 計	1,063	37,847	1,266	29,311	1,132	28,634
		13年度比 ▲22.6%		13年度比 ▲25.0%		

企業活動の脱炭素化に向けた情報開示

- 脱炭素経営はまさに、経営課題。
- 国際的な流れでも、企業に対して気候変動に対応した経営戦略や脱炭素化に向けた目標設定等にかかる情報開示が求められるようになっている。
- プライム市場上場企業については、Scope3排出量も含めた情報開示が実質義務化



(2) 家庭でのCO₂排出の少ないライフスタイルへの転換

「ひょうご1.5℃ライフスタイル」の普及啓発

民間事業者や各市町と連携し、県民の脱炭素型消費への行動変容、ライフスタイルの転換を後押しするトータルな啓発活動「ひょうご1.5℃ライフスタイル」を展開

【事業イメージ】

様々な角度から県民に情報提供を行い、行動変容を促進

脱炭素行動の促進 ・貢献量の可視化

- 脱炭素行動の発信
- 脱炭素行動量の可視
(ポータルサイトの公開等)



脱炭素行動のPR動画

身近な商品を通じた 普及啓発イベント

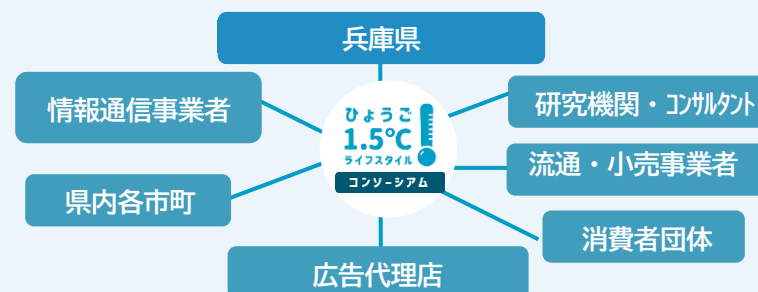
- 店舗でのワークショップ
- 子ども向けエコラベル学習
- 県産脱炭素商品のPR 等



ワークショップイベント (R8.2)

行動変容の促進

推進体制 ひょうご1.5℃ライフスタイルコンソーシアム
各事業者・団体が有するノウハウや組織力を活用し、効果の最大化を図る



地球温暖化防止活動推進員等による普及啓発

家庭からのCO₂排出量削減を図るため、地域イベントへの出展や小学校等への出前教室など、地域での実践的なグループ活動による県民等への普及啓発を推進

年度	活動回数
R6	2,062回
R7	1,761回



推進員による小学校への出前講座

うちエコ診断事業の実施

(公財)ひょうご環境創造協会と連携し、家庭のどこから、どれだけCO₂が排出されているのかを「見える化」し、各家庭の効果的なライフスタイルの転換を提案

年度	診断実施数
R6	502件
R7	1,103件



うちエコ診断の様子



うちエコ診断画面

自家消費型住宅用太陽光発電設備等導入補助

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（環境省）を活用し、県全体の住宅用太陽光発電設備導入加速化を図るため、太陽光発電設備及び蓄電池の導入を支援

実施主体：市町

補助対象：個人（県内住宅）

対象設備：太陽光発電設備及び蓄電池（セット導入に限る）

補助額：太陽光発電設備：7万円/kW（上限5kW）

蓄電池：1/3

（上限14.1万円/kWhの1/3（工事費込・税抜）、上限：5kWh）

自家消費型太陽光発電設備の導入メリット



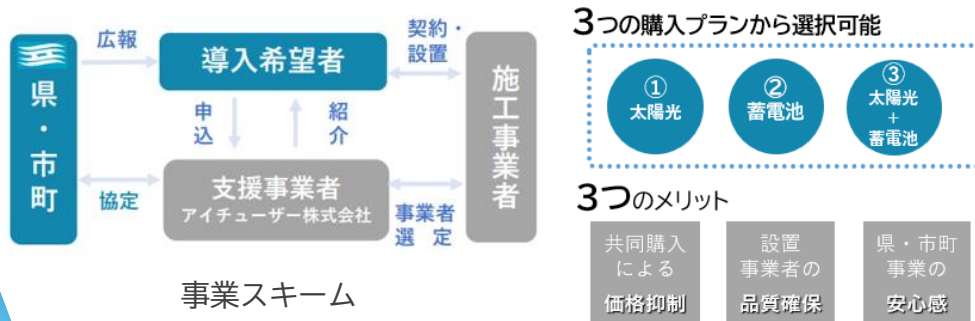
R7年度実績

補助件数 78件

導入量 336kW

住宅用太陽光発電の共同購入支援事業

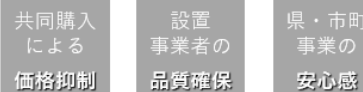
太陽光発電設備・蓄電池の導入を希望する県民を募ることにより、スケールメリットを生かし、通常よりも安い価格で購入することができる事業



3つの購入プランから選択可能



3つのメリット



住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資制度

住宅における創エネ・省エネ設備の導入を促進する低利融資を実施

融資対象設備	住宅用太陽光発電設備、家庭用燃料電池 家庭用蓄電池(V2H含む)、家庭用太陽熱利用設備 内窓・複層ガラス、家庭用高効率給湯器 断熱化工事(外壁等)、省エネ化工事(冷暖房設備等)等
利率	0.8%
貸付額	融資1件当たり50万円～500万円
実績(R7)	38件 98,240千円 (H23～R7累計: 1,507件)

スマートライフの普及

兵庫県電機商業組合と連携し、創エネ・蓄エネ・省エネに関する講習の受講者を「ひょうごスマートライフマイスター」として認定。生活スタイルを踏まえた家電購入のアドバイスや購入後のサポートを実施

ひょうごスマートライフ マイスター	累計364名
ひょうごスマートライフ マイスター店	288店 (R8.6現在)

スマートライフ

「省エネ」家電に、太陽光発電などの「創エネ」機器と、蓄電池などの「蓄エネ」機器を組み合わせ、「エネルギーマネジメントシステム」で管理する、エネルギーを最適に利用する暮らし方

3 「地域循環共生圏」の創出 ～ 再生可能エネルギーによる地産地消モデルの構築 ～

- 地域資源を活用した再エネの導入を図り、エネルギー費用を域外に流出させることなく、持続可能な形でエネルギー・資源・地域経済が域内で循環するエネルギーの地産地消モデルとして「地域循環共生圏」を創出

北摂里山地域循環共生圏の構築

宝塚市西谷地区の県有環境林を伐採し、里山林の再生を図るとともに、木質バイオマスをボイラー燃料として活用する実証事業を実施。また、里山文化を継承する取組の情報を発信

里山バイオマス活用コンソーシアムの構築

木質バイオマスの利活用を進めるにあたり、供給～加工～乾燥～需要までの全体の流れを見据えた取組を促進することを目的にコンソーシアムを構築。コンソーシアムを通じて、成功事例を共有するとともに、自立的で持続可能な地域分散型の木質バイオマスエネルギー利用を促進

木質バイオマスボイラー導入補助

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（環境省）を活用し、補助率2/3（上限4,200万円/基）の木質バイオマスボイラー導入補助を実施し、再生可能エネルギーの導入を促進

脱炭素×SDGsオーガナイザー育成プログラム

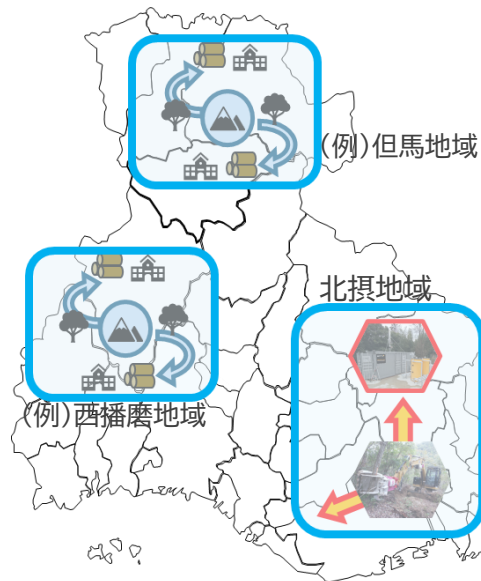
（公財）ひょうご環境創造協会と連携し、再エネの導入等を「自ら立案・事業化」し、地域循環共生圏の創出の中心を担う人材を育成

北摂里山地域循環共生圏



伐採した里山林をチップ化し、ボイラー燃料として活用する実証事業を実施

再エネの導入による脱炭素、里山の保全による自然共生、木材の有効利用による資源循環を実現



木質バイオマスボイラー
（神戸市北区）



移動式木質チップ破砕機



（例）淡路地域

里山バイオマス利活用による地域循環共生圏の目指す姿（イメージ）

日程 R8.9～R9.3（予定）

テーマ 講座4回、視察、演習、修了発表

対象 兵庫県在住・在勤の個人、事業者、自治体職員、金融機関職員 等

● 地域資源を活用した再エネ導入を検討する地域団体等を段階に応じて支援

地域創生！再エネ発掘プロジェクト

地域資源を活かした再エネの導入を検討する
地域団体等の事業立ち上げ時の取組等を支援

ア 立ち上げ時取組支援

イ 基本調査等補助

区 分	補助対象	補助限度額	採択件数 (R7)
立ち上げ時取組支援事業	勉強会、現地調査、 先進地視察 等	300千円(定額)	—
基本調査等補助事業	流況調査、測量調査、 風況調査、既存設備 劣化診断 等	5,000千円 (補助率1/2以内)	1件

ウ 設備導入支援 先進的モデルのハード整備費用に対する無利子貸付

対象設備	貸付限度額(無利子)	貸付 期間	貸付件数 H26～R7累計
全県的なモデルとなり得る 再エネ発電設備	30,000千円(太陽光発電) 50,000千円(太陽光発電以外)	20年 以内	11件

エ 再エネ導入事例集の作成及び事例発表会の実施



明延地区での調査の様子（養父市）



事例発表会の様子

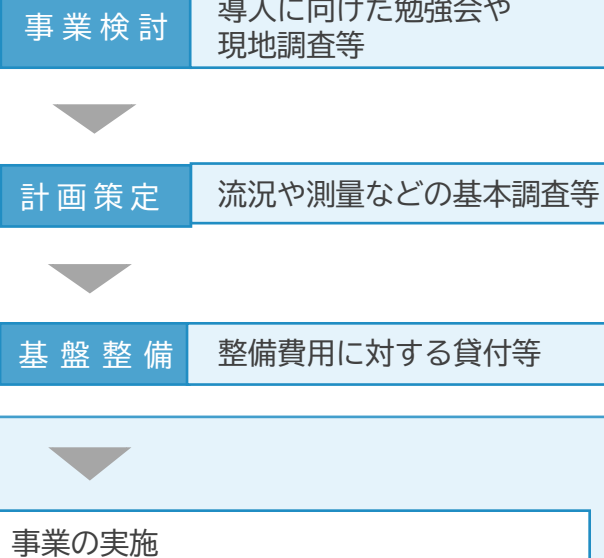


小水力発電設備(宍粟市)

ソーラーシェアリング(宝塚市)

地域資源を活用した再エネ導入支援スキーム

地域創生！再エネ発掘プロジェクト



専門家による支援

再生可能エネルギー
相談支援センター

4 気候変動への適応策の推進

- 温室効果ガスの排出を抑制する「削減策（緩和策）」を基本としながら、気候変動などの情報提供や気候変動影響を軽減する「適応策」の取組を一体的に推進

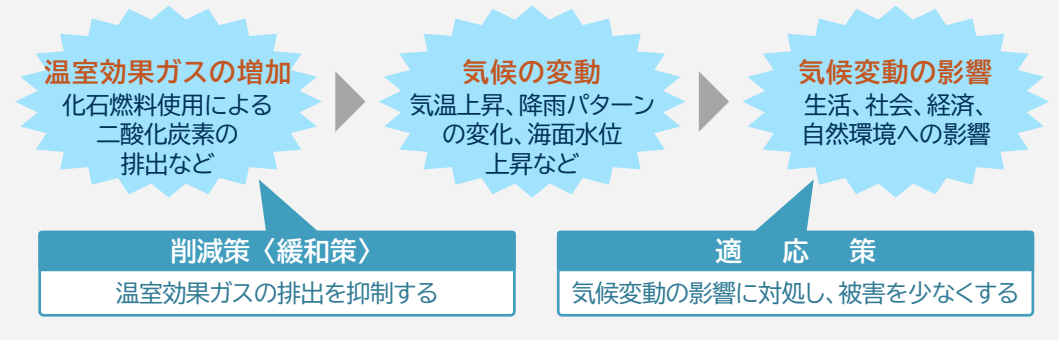
兵庫県気候変動適応センターの取組

兵庫県地球温暖化対策推進計画を気候変動適応法に基づく地域気候変動適応計画に位置づけ、（公財）ひょうご環境創造協会と協調して兵庫県気候変動適応センターを設置し、セミナー等やホームページで県民・事業者等に普及啓発

【フォーラム・セミナー開催状況】

内 容	開催場所	参加者
事業者向けセミナー（R7.12） ・気候リスクにどう向き合うか、どう適応していくか	兵庫県農業共済会館	61名 (Web併用)
地球温暖化対策・気候変動適応フォー2025A（R8.2） ・気候変動とスポーツ～わたしたちにできること～	スペースアルファ三宮	112名 (Web併用)

気候変動と削減策（緩和策）・適応策の関係



事業者向けセミナー

熱中症特別警戒情報への対応

気候変動適応法の改正（R5.4改正／R6.4施行）により、熱中症特別警戒情報等が法制化されたことに伴い、市町への情報伝達体制及び庁内関係部局との連携体制を構築。また「兵庫県暑さ対策ポータルサイト」で熱中症予防やアラート機能を紹介するなど、わかりやすく情報発信

熱中症特別警戒情報（熱中症特別警戒アラート）

都道府県内において、全ての暑さ指数情報提供地点（県内19地点）における、翌日の日最高暑さ指数（WBGT）が35（予測値）に達する場合等に発表。熱中症警戒情報（熱中症警戒アラート）に加え、このたび新たに設定されたもの。

兵庫県暑さ対策ポータルサイト



年々気温が上昇し、熱中症のリスクが高まっています。
熱中症は命にかかわる病態です。しかし、予防法を知っていれば防ぐことができます。
熱中症警戒アラートや熱中症特別警戒アラートを活用して、積極的に熱中症の予防行動を行うなど、十分な対策をとりましょう。
このサイトでは、熱中症に関する情報や対策を掲載しています。

トピックス

- ・ 県内のクーリングセンター（暑熱避難施設）情報を更新

III 環境学習・教育の総合的推進

1 ライフステージに応じた取組

- 兵庫の豊かな自然・風土を生かしながら、幼児期から成人期までのそれぞれのライフステージに応じて、自ら「体験」、「発見」し、自ら「学び」、「行動」する環境学習・教育を推進、地域の自然の中での豊かな体験を通してふるさと意識を育む

ふるさと兵庫こども環境体験推進事業 〈ひょうごエコロコプロジェクト〉

- ①「人と自然の博物館」研究員等による体験プログラム
(園庭・近隣公園等での自然体験やエコ工作等)
- ②保育士を対象にした環境学習の実践研修
- ③園同士の環境学習に関する情報共有や相互交流
- ④環境学習実践園による発表会の開催等



環境体験事業【教育委員会】 (小学校3年生)



持続可能な社会づくりを担う人材育成 〈ひょうご高校生環境・未来リーダー育成プロジェクト〉



第6回ひょうご高校生環境・未来リーダー育成プロジェクト
(R7.9～R8.1 計6日間 18校35名参加)

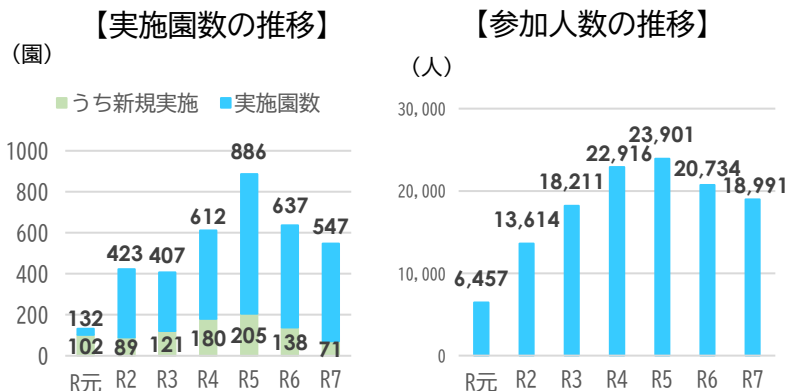
自然学校推進事業【教育委員会】 (小学校5年生)



若者の企画・運営による交流フォーラム 〈ひょうごユースecoフォーラム〉



第7回ひょうごユースecoフォーラム
(R7.12.19開催 141名参加)



県内全ての幼児が環境体験を継続的に受けられる体制を構築

発達段階に応じた体験活動を実施

環境問題の解決策を考え、実践できる資質を身に付ける人材を育成

幼 児 期

学 齢 期

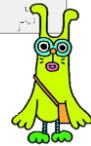
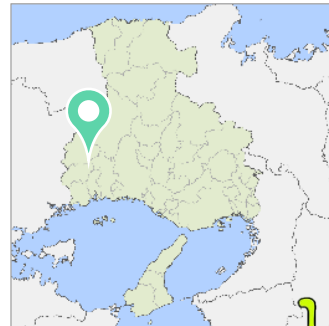
青年期・成人期

(教育委員会所管事業と連携)

2 環境学習・教育に関する情報発信・活動支援

- ひょうご環境体験館を環境学習の拠点施設として、体験活動等を通じた地球温暖化をはじめとする環境問題への県民の意識向上や環境保全・創造活動を促進

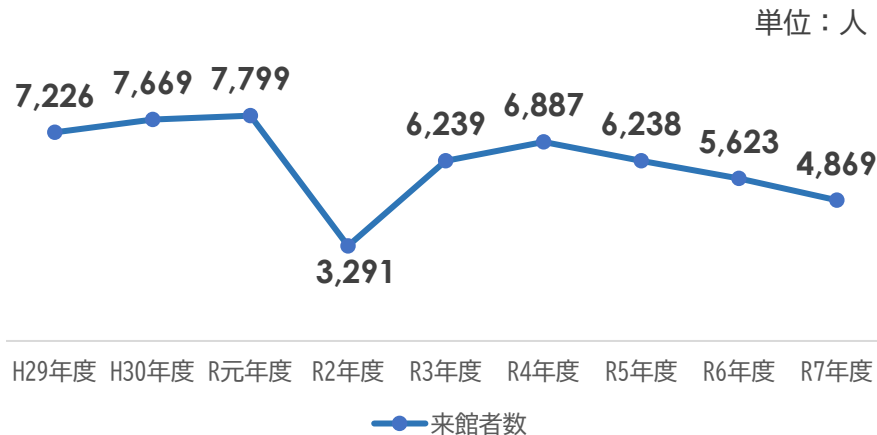
ひょうご環境体験館概要



ひょうご環境体験館
マスコット「ひょうゴン」

- ・所在地 佐用郡佐用町光都1-330-3（播磨科学公園都市）
- ・指定管理者 （公財）ひょうご環境創造協会
- ・入館料 無料
- ・休館日 月曜日（祝日の場合、翌日）、12月29日～1月3日

ひょうご環境体験館来館者数の推移



ひょうご環境体験館の取組

■ 展示

- ・触れる地球
4Kプロジェクター搭載のデジタル地球儀
- ・クール&ヒートチューブ
地下の自然な空気を建物に送り込む
室温調整システム
- ・ストーリー性を持たせた配置
世界規模の環境問題から日本の災害や生態系への影響に続き、兵庫県や西播磨の自然を学ぶゾーンへ繋がる展示



触れる地球



展示コーナー

■ 体験プログラムの実施

- ・基本プログラム
学校などの団体利用に対応した体験型環境学習
〔例〕 ネイチャーゲーム、エコ工作 等
- ・特別プログラム
土日を中心に、自然のフィールドも活用した
家族・一般向けの幅広いメニューの体験学習
〔例〕 科学実験、里山体験 等



【エコ工作】
ビー玉コースター作り



【企業との連携プログラム】
薄型テレビ解体教室

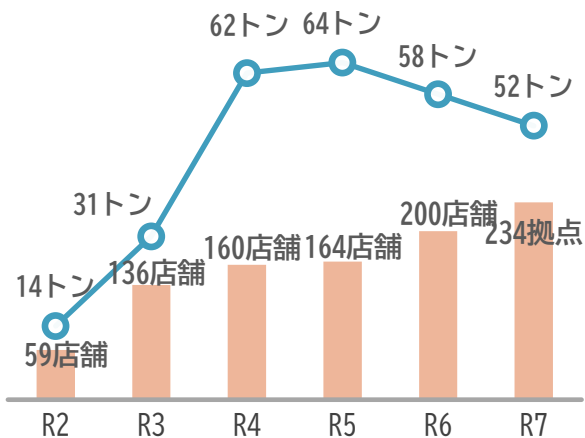
IV 多様な主体との共創

1 新しいライフスタイルの推進

(1) ひょうごフードドライブの全県展開

関係団体、スーパー、市町、県等で組織する「ひょうごフードドライブ推進ネットワーク」が中心となって、家庭の未利用食品をスーパー等を通じて福祉団体等に寄付する「ひょうごフードドライブ」を全県で展開

【ネットワーク参加スーパー店舗数と回収量の推移】



(注) スーパー店舗以外に、R6年度からコンビニエンスストア(ファミリーマート)の一部店舗(132拠点)も参加(R7年度未現在)。

■ 啓発キャンペーン

推進月間(7月、10月)として、県庁舎※やスーパーでの店頭キャンペーンを実施
※R7：県庁舎15か所で約1.2トン回収
(うち0.5トンは23の企業・団体からの寄付)



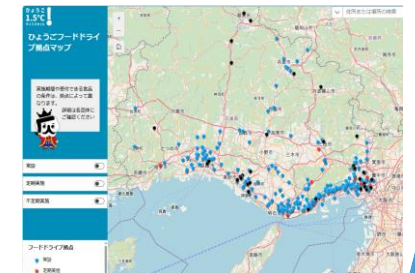
県庁でのフードドライブ



スーパー店舗でのフードドライブ

■ フードドライブ拠点マップの公開

より便利にフードドライブに取り組めるよう、回収拠点をwebサイトで公開



拠点マップ

■ スタートアップ団体への支援

新たにフードドライブに取り組む際の初期経費を補助

補助対象：新たにフードドライブに取り組む団体

(スーパー・地域団体・福祉団体・学校・事業者等)

対象経費：広告費や運搬費などの初期経費

補助額：補助対象経費の2分の1以内(上限：5万円/団体)

ひょうごフードドライブの流れ



食品の寄付

消費者



フードドライブ実施

スーパー・県庁舎等



回収・点検・分配

社協、フードバンク等



必要とする人々へ

子ども食堂・福祉団体等

(2) 県民・事業者による活動の促進・啓発

地球と共生・環境の集い

県民一人ひとりの地球環境問題に対する正しい理解と、県民・事業者・団体等様々な主体の幅広い連携による環境創造に向けた行動を呼びかけるため、環境月間の6月に「地球と共生・環境の集い」を開催



地球と共生・環境の集い2026(R8.6.2)



兵庫県環境にやさしい事業者賞の授与

【令和8年度開催状況】

内 容	開催場所	参加者
- 環境保全功労者知事表彰式 - 兵庫県環境にやさしい事業者賞表彰式 【優秀賞】黒土川小水力発電合同会社（宍粟市） ▶地域住民主体で運営する小水力発電の展開 【賞】足立織物株式会社（多可町） ▶独自の圧縮技術を通じて環境負荷低減と資源循環型ものづくりに貢献 - 日本山村硝子株式会社 - プラスチックカンパニー（尼崎市） ▶国内初のペットボトルキャップ水平リサイクルを実施 - 講演 横山真弓 氏 （兵庫県森林動物研究センター研究部長／ 兵庫県立大学自然・環境科学研究所教授） 兵庫県におけるツキノワグマの保全管理の最前線	兵庫県 農業共済 会館	120名

新しいライフスタイル委員会への支援

環境と調和したライフスタイルの構築を目指し、生活者・消費者団体等から構成する「新しいライフスタイル委員会」が実施する普及啓発活動や、ワークショップ・勉強会の取組等を支援

新しいライフスタイルの普及啓発



「かわらばん」の発行



啓発ノート



生分解性プラスチック素材
クリアファイル

脱プラスチックに向けた普及啓発ツール

金融機関との連携

みなと銀行と連携し、企業が指定する環境保全活動に取り組む環境関連基金等への寄付により環境団体等を支援

内 容

脱炭素貢献私募債「グリーン企業の証」の発行事務と全額引受を担う同行が、企業から受け取る事務手数料の一部（私募債発行金額の0.2%相当）を、企業が指定する環境関連基金等に寄付

寄付先

緑の募金（兵庫県緑化推進協会）
ひょうごグリーンイニシアティブ・ブルカーボン基金（ひょうご環境創造協会）
循環型社会形成推進基金（ひょうご環境創造協会）
森林の恵み活性化プロジェクト（兵庫県森林大学校）
地球環境基金（環境再生保全機構）

2 環境率先行動計画の推進

- 県自らが環境負荷低減に率先して取り組むため、温室効果ガス排出量の削減を重点目標に設定した「環境率先行動計画2030」（第7次改訂 計画期間：R8～R12年度）に基づき、計画的に推進

環境率先行動計画の位置づけ

- 第6次兵庫県環境基本計画に位置づけられた県自らの実行計画
- 地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第1項に基づく、地方公共団体実行計画（事務事業編）
- 県政の基本指針「ひょうごビジョン2050」のめざす姿「カーボンニュートラルな暮らし」「循環する地域経済」等を実現する環境分野の実行プログラム

ステップ6の実績（R6年度実績*）

*現時点での直近の実績

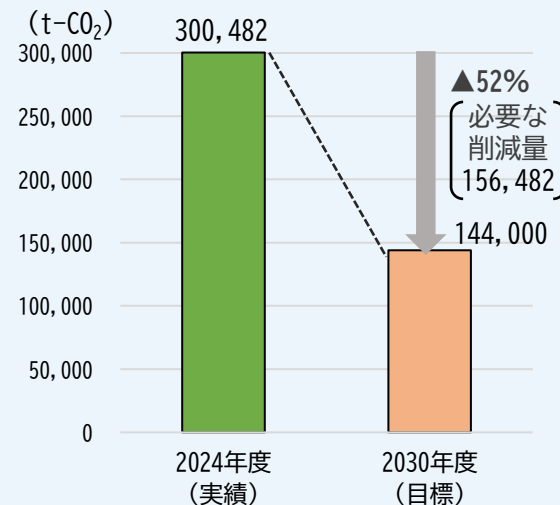
項 目	基準値 (R元年度)	R6年度実績(R元年度比)	R7年度目標(R元年度比)
温室効果ガス排出量	396,547 t-CO ₂	351,319 t-CO ₂ (▲11.4%)	315,239 t-CO ₂ (▲20.5%)
ごみの排出量	5,036 t	4,727 t (▲6.1%)	4,784 t (▲5.0%)
コピー用紙使用量 [A4換算]	429,316 千枚	411,183 千枚 (▲4.2%)	386,384 千枚 (▲10.0%)
水使用量	12.12 t/百㎡	12.50 t/百㎡ (+3.2%)	12.11 t/百㎡ (±0%)

重点目標（温室効果ガス排出量の削減）

2030年度削減目標 ▲52% [2024年度比] (2030年度排出量：144,000t-CO₂)

- 温室効果ガス排出削減に対する社会的要請の高まり
- 「兵庫県地球温暖化対策推進計画」（2022.3改定）に基づき、温室効果ガス排出削減に向けた施策を強化している中、県自らが率先して排出削減に取り組む必要
- 約7割を占める電力使用に伴う排出量の削減に向けた取組強化

「温室効果ガス排出量の削減」を重点目標とし、県自らが率先して取組の加速化を図る姿勢を打ち出す



その他の目標

2030年度目標

項 目	R12年度 目標	(R6年度比)
啓発物品の 脱プラスチック量	100 %	
ごみの排出量	4,491t	(▲5.0%)
コピー用紙使用量 [A4換算]	370,065 千枚	(▲10.0%)
水使用量	12.50 t/百㎡	(±0%)

3 国際協力の推進

- HAT神戸に集積している国際機関と連携し、海外への環境保全に関する取組の情報発信、ビジネスと環境に関する調査研究など、地球環境保全に向けた国際的な取組を地域から推進

ひょうご里山・里海国際フォーラム

里山・里海の重要性やその保全と再生に向けた取組について、国内外に発信するとともに、保全と再生に取り組む地域住民や未来を担う若い世代との交流を通して、里山・里海における持続可能な発展をめざして開催

日 程	R7.9.27(土)～28(日)
開催場所	県立兵庫津ミュージアム「ひょうごはじまり館」 (神戸市兵庫区中之島2丁目2-1)
内 容	・基調講演 ・脱炭素×SDGs×地域づくりシンポジウム ・里山・里海国際フォーラム(同時通訳あり) ・Z世代からの提言(ワークショップやフィールドワークを通じて、新しい里山・里海のあり方を提言)など
主催者	兵庫県、(公財)ひょうご環境創造協会、(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)、(公財)国際エメックスセンター、ひょうご持続可能地域づくり機構(Hs0)、ひょうご環境保全連絡会

(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)関西研究センターの活動支援

脱炭素・自然共生・資源循環に基づく持続可能なアジア太平洋地域の実現に向け研究を推進。研究テーマを「ビジネスと環境」とし、①脱炭素・地球温暖化対策、②地域循環共生圏などを軸に本県と連携しながら研究活動を展開



ひょうご里山・里海国際フォーラム
(R7.9 参加者2日間のべ400名)

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)センターの活動支援

アジア太平洋地域の主に発展途上国における地球環境に関する国際共同研究の推進及び人材育成を目的に発足された政府間ネットワーク(参加22カ国)。広く県民と環境問題を考える機会を提供するため、本県や関係機関と協働した事業を展開



里山国際フォーラム
(R7.9 参加者100名)

ISAP(持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム)2026の開催

第一線で活躍する専門家、国際機関、政府、企業等が集い、アジア太平洋の持続可能な開発に関する議論を行う国際フォーラム。全体会合がAPNセンターのSDGs国際フォーラムと併せて神戸で開催される(R8.7.22開催 主催者: IGES、後援: 兵庫県 外)